

平成31年 2月 8日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 村木 幸広

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成30年分結果速報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理(復元※)を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しましたのでご注意ください。詳細については14ページをご参照ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

(前年と比較して)

・現金給与総額は、一般労働者が423,544円(1.6%増)、パートタイム労働者が99,813円(1.3%増)、パートタイム労働者比率が30.86%(0.17ポイント上昇)、就業形態計では323,669円(1.4%増)となった。

なお、一般労働者の所定内給与は311,952円(1.0%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,136円(2.3%増)となった。

・就業形態計の所定外労働時間は10.8時間(1.4%減)となった。

・就業形態計の常用雇用は1.1%増となった。

(事業所規模5人以上、平成30年速報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	323,669	1.4	423,544	1.6	99,813	1.3
きまって支給する給与	264,633	0.9	339,274	1.0	97,336	1.2
所定内給与	244,733	0.8	311,952	1.0	94,071	1.4
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,136	2.3
所定外給与	19,900	0.7	27,322	1.0	3,265	-0.6
特別に支払われた給与	59,036	3.7	84,270	3.8	2,477	4.5
実質賃金						
現金給与総額	—	0.2	—	0.4	—	0.1
きまって支給する給与	—	-0.3	—	-0.2	—	0.0
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	142.2	-0.8	167.5	-0.6	85.4	-0.9
所定内労働時間	131.4	-0.8	153.1	-0.6	82.8	-1.0
所定外労働時間	10.8	-1.4	14.4	-1.3	2.6	-2.2
	日	日	日	日	日	日
出勤日数	18.4	-0.1	20.0	-0.2	14.8	-0.1
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	49,807	1.1	34,437	0.6	15,370	2.3
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.86	0.17	—	—	—	—
入職率	2.11	-0.04	1.48	0.00	3.52	-0.14
離職率	2.02	-0.02	1.44	0.02	3.32	-0.11

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：前年比(差)は、単位が%のものは前年比、ポイント又は日のものは前年差である。

注3：速報値は確報で改訂される場合がある。

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	賃 金									(注3) 実質賃金 (総額)	(参考) (注4) 消費者 物価 指数	労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与総額		きまっ て支給 する 給 与		所定内 給 与		所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与	総実労働時間				(注5) パート タイム 労働者 比率				
	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	(注2) パート 時間当			所定内 労 働 時 間			所定外 労 働 時 間		製造業			
							%	%							%	%	%
平成8年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成9年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成10年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成11年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	-0.2	0.6	-0.8	0.0	-1.0	-0.2	1.1	1.6	2.2	-0.7	0.5	-1.1	-1.4	2.6	2.9	0.5	0.67
平成26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	6.4	1.2	0.34
平成27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.5	-0.7	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	0.1	2.1	0.73
平成28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.6	-0.5	2.5	0.8	-0.2	-0.5	-0.4	-1.7	-1.8	2.1	0.22
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.3	0.5	0.6	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	3.1	2.5	0.06
速報※ 平成30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.7	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.4	1.4	1.1	0.17
29年1~3月	0.3	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	2.1	0.0	0.6	0.0	0.4	-1.0	-1.3	1.4	3.0	2.3	0.08
4~6月	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.8	0.0	0.5	-0.1	0.5	0.2	0.0	1.1	3.1	2.6	0.10
7~9月	0.2	0.2	0.6	0.6	0.6	0.5	2.5	1.0	-1.4	-0.6	0.8	-0.4	-0.6	1.1	2.7	2.7	0.00
10~12月	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	2.3	1.0	1.5	0.0	0.8	0.4	0.2	1.1	3.5	2.7	0.06
30年1~3月	1.0	1.3	0.8	0.9	0.8	0.8	2.4	0.5	10.0	-0.6	1.6	-1.2	-1.2	-1.2	3.0	1.7	0.12
4~6月	1.7	1.9	0.9	1.0	0.9	0.9	2.0	2.0	4.9	0.9	0.8	-0.6	-0.5	0.3	3.1	1.1	0.07
7~9月	0.9	1.1	0.7	0.9	0.7	1.0	2.3	0.3	1.9	-0.3	1.3	-1.1	-1.0	-2.5	-0.2	0.8	0.27
速報※ 10~12月	1.5	1.8	1.1	1.2	1.1	1.3	2.4	0.2	3.0	0.5	1.0	-0.4	-0.2	-2.3	-0.2	0.7	0.22

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

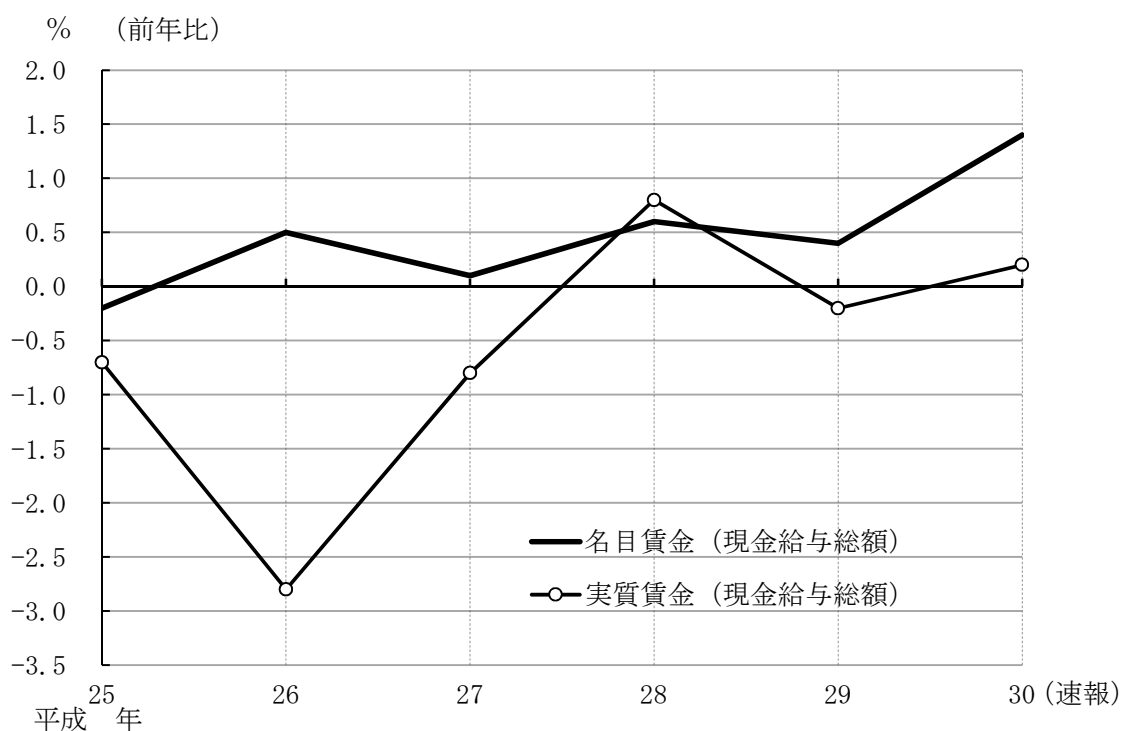
注3：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注4：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を参考に掲載している(平成29年1月分以降は平成27年基準)。

注5：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

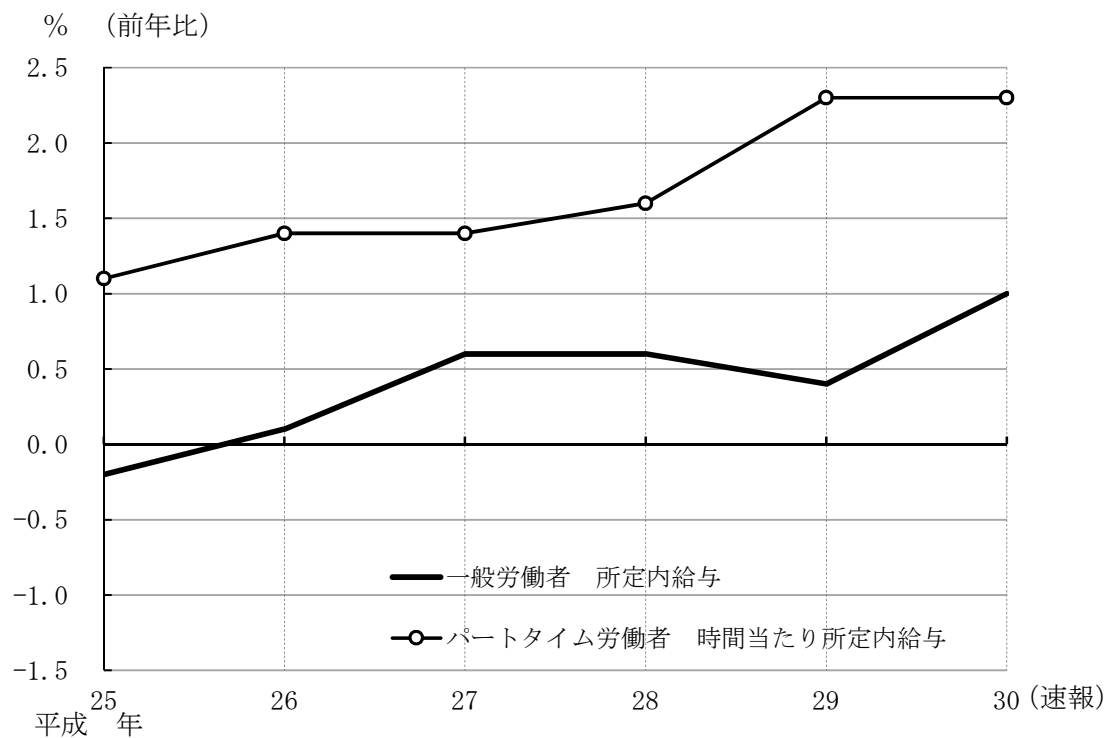
※速報値は、確報で改訂される場合がある。

1-1図 賃金の動き 労働者全体



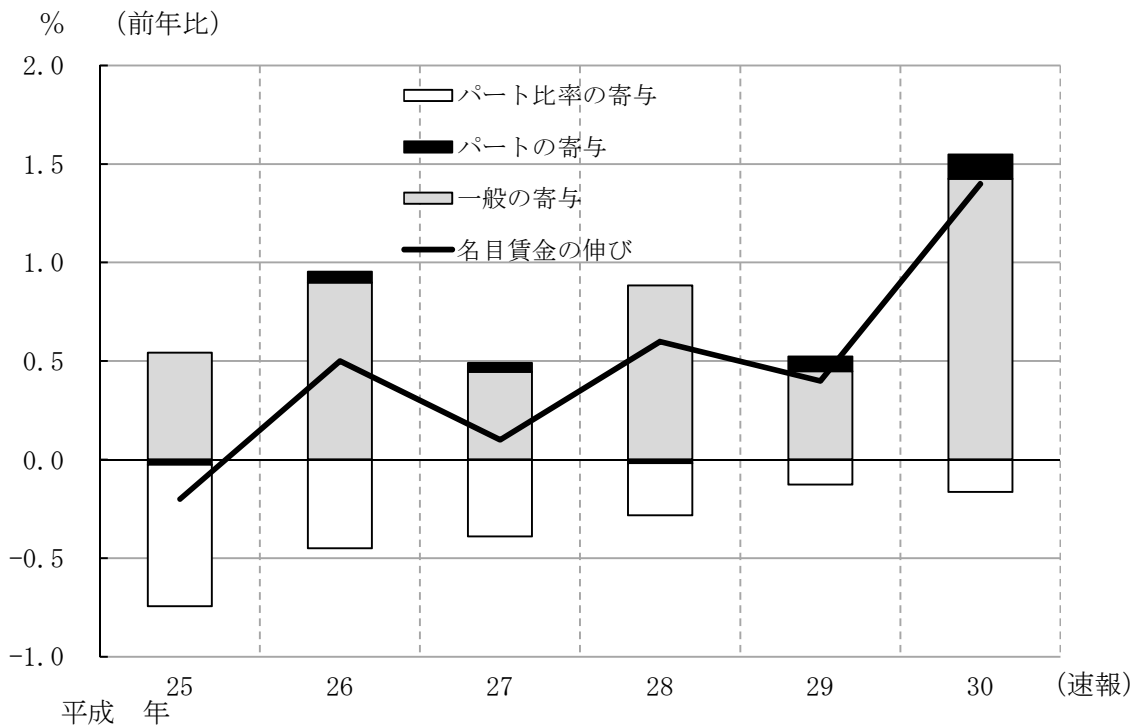
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



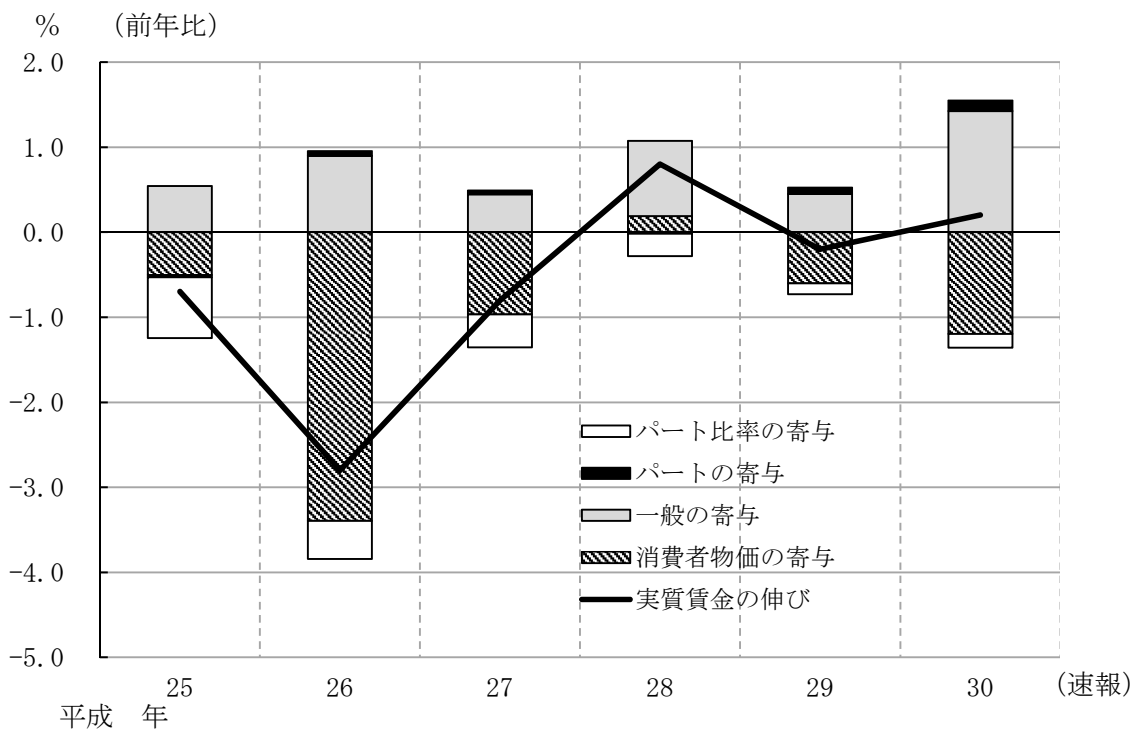
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-3図 名目賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



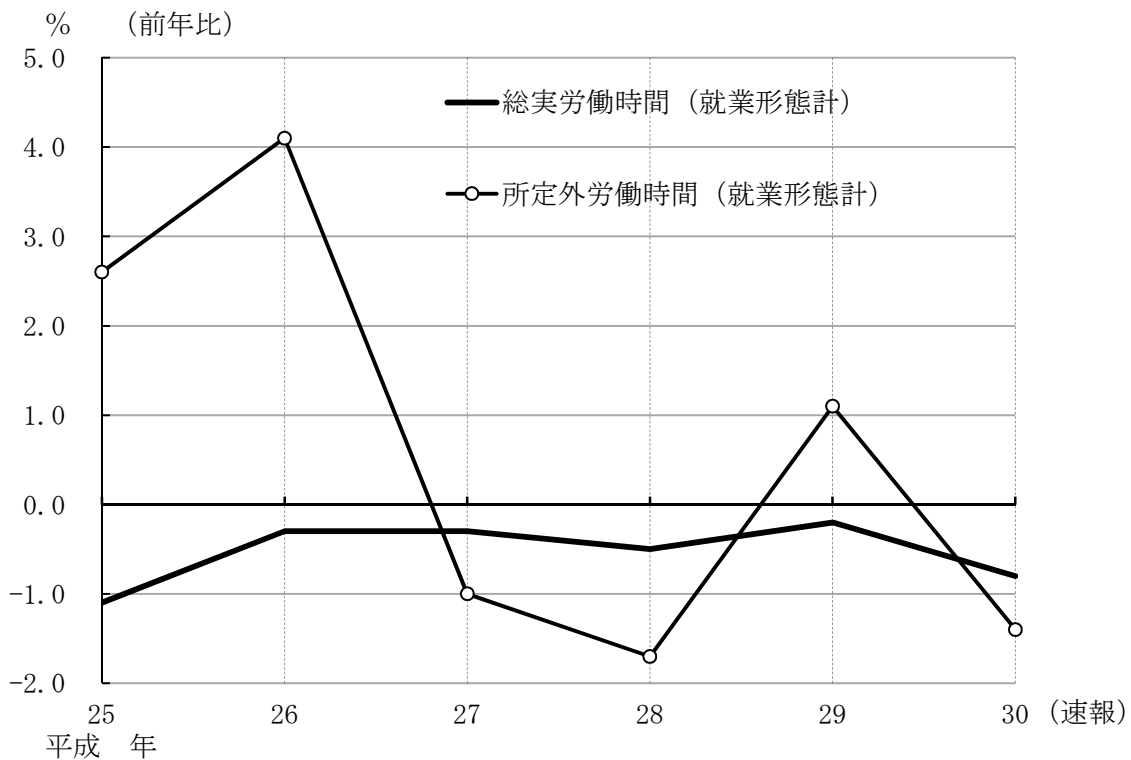
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-4図 実質賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



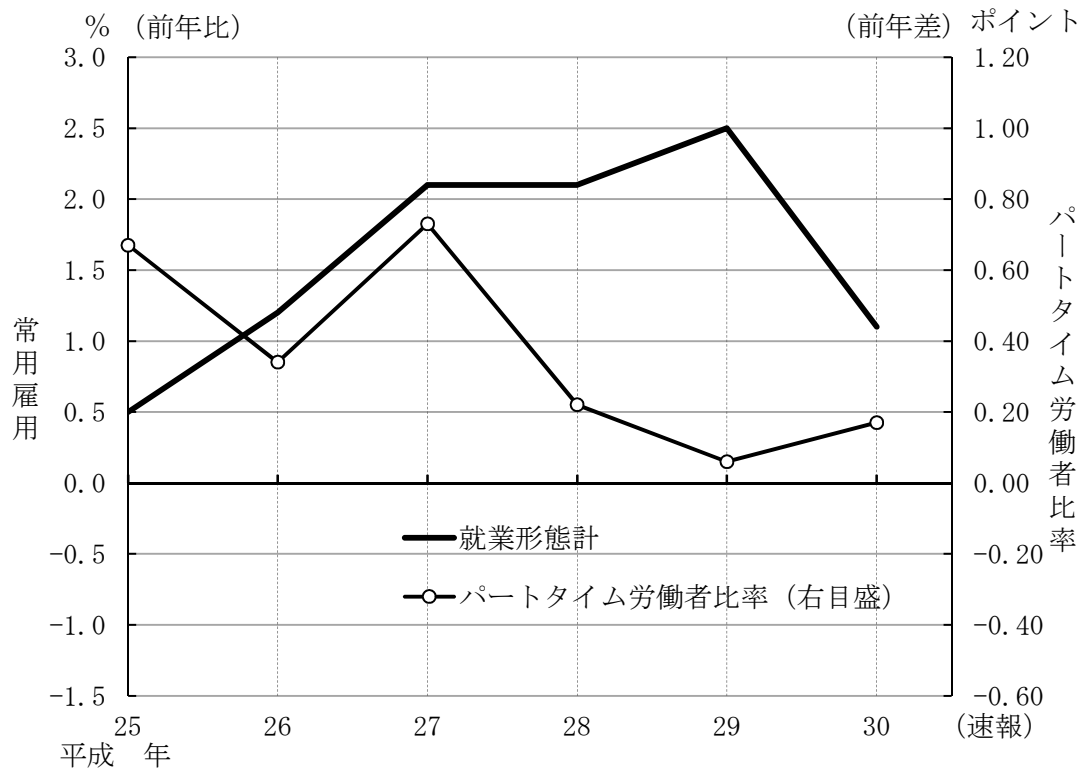
注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

2図 労働時間の動き



注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

統 計 表
第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模 5人以上、平成30年速報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給 する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われ た給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計										
調査産業計	323,669	1.4	264,633	0.9	244,733	0.8	19,900	0.7	59,036	3.7
鉱業、採石業等	371,477	11.4	304,193	7.0	279,240	6.5	24,953	14.0	67,284	35.6
建設業	405,430	3.5	331,531	0.9	305,452	0.5	26,079	6.1	73,899	16.7
製造業	392,447	1.9	310,718	1.4	276,558	1.3	34,160	2.0	81,729	3.6
電気・ガス業	556,114	1.0	435,722	-0.8	383,377	-1.6	52,345	4.7	120,392	7.9
情報通信業	498,302	1.8	385,948	0.8	355,268	1.4	30,680	-6.2	112,354	5.1
運輸業、郵便業	357,700	2.9	298,745	1.8	256,152	1.5	42,593	3.7	58,955	8.8
卸売業、小売業	286,588	3.9	234,726	2.7	222,863	2.8	11,863	2.1	51,862	9.7
金融業、保険業	481,819	-0.9	369,110	0.2	346,961	0.5	22,149	-4.8	112,709	-4.4
不動産・物品賃貸業	349,309	-3.2	285,626	-0.8	267,256	-0.5	18,370	-5.5	63,683	-12.4
学術研究等	470,731	2.0	368,453	2.2	341,302	1.6	27,151	8.7	102,278	1.5
飲食サービス業等	126,047	-1.2	118,054	-1.4	110,887	-1.1	7,167	-4.9	7,993	1.6
生活関連サービス等	206,993	0.0	186,650	-0.2	177,033	-0.1	9,617	-0.4	20,343	1.0
教育、学習支援業	383,653	0.3	297,766	-0.2	291,044	-0.4	6,722	10.7	85,887	2.1
医療、福祉	298,123	-1.8	251,799	-1.4	237,294	-1.4	14,505	-2.5	46,324	-3.1
複合サービス事業	383,861	0.4	298,287	2.3	279,881	0.2	18,406	51.9	85,574	-5.8
その他のサービス業	256,397	-0.5	223,634	0.2	205,531	0.1	18,103	0.9	32,763	-4.8
一般労働者										
調査産業計	423,544	1.6	339,274	1.0	311,952	1.0	27,322	1.0	84,270	3.8
鉱業、採石業等	380,034	8.0	310,953	3.9	285,237	3.4	25,716	9.0	69,081	30.8
建設業	425,017	3.8	346,402	1.3	318,691	0.8	27,711	6.8	78,615	17.0
製造業	431,995	1.3	339,019	0.8	300,821	0.8	38,198	1.5	92,976	2.9
電気・ガス業	575,490	1.6	450,004	-0.2	395,271	-1.0	54,733	5.6	125,486	8.7
情報通信業	521,012	2.8	402,115	1.7	369,759	2.4	32,356	-5.0	118,897	6.5
運輸業、郵便業	411,723	4.1	340,070	2.8	290,135	2.5	49,935	5.3	71,653	10.0
卸売業、小売業	434,223	3.6	343,894	2.4	324,774	2.5	19,120	0.8	90,329	8.7
金融業、保険業	527,502	-1.5	400,741	-0.2	375,946	0.2	24,795	-5.1	126,761	-4.9
不動産・物品賃貸業	430,211	-2.2	346,815	0.0	323,745	0.3	23,070	-4.8	83,396	-10.5
学術研究等	510,323	1.4	396,820	1.5	366,926	1.1	29,894	7.7	113,503	0.7
飲食サービス業等	296,072	0.4	262,663	-0.2	240,136	-0.2	22,527	-0.8	33,409	6.2
生活関連サービス等	317,177	1.8	277,859	1.6	261,536	1.6	16,323	2.7	39,318	2.1
教育、学習支援業	517,389	1.0	393,284	0.5	383,980	0.2	9,304	11.8	124,105	2.7
医療、福祉	379,257	-0.7	313,985	-0.5	294,026	-0.5	19,959	-1.4	65,272	-1.7
複合サービス事業	437,003	3.2	334,819	4.9	314,007	2.6	20,812	55.5	102,184	-2.0
その他のサービス業	324,050	-0.7	277,269	-0.1	253,174	-0.1	24,095	0.8	46,781	-5.0
パートタイム労働者										
調査産業計	99,813	1.3	97,336	1.2	94,071	1.4	3,265	-0.6	2,477	4.5
製造業	120,995	1.5	116,465	1.5	110,021	1.6	6,444	0.4	4,530	0.1
卸売業、小売業	96,049	0.8	93,833	0.8	91,337	0.7	2,496	6.7	2,216	0.6
飲食サービス業等	76,824	0.9	76,189	0.8	73,469	1.1	2,720	-5.3	635	16.9
教育、学習支援業	90,762	0.1	88,576	0.1	87,508	0.0	1,068	5.0	2,186	-1.5
医療、福祉	119,085	-1.4	114,575	-1.4	112,105	-1.4	2,470	2.4	4,510	-1.7
その他のサービス業	105,412	5.1	103,934	5.0	99,202	4.7	4,732	10.9	1,478	8.1

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、平成30年速報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
			時間	%	時間	%		
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
就業形態計								
調査産業計	142.2	-0.8	131.4	-0.8	10.8	-1.4	18.4	-0.1
鉱業、採石業等	161.3	-1.1	147.4	-3.3	13.9	28.6	19.8	-0.7
建設業	170.1	-1.0	155.9	-0.9	14.2	-1.4	20.8	-0.2
製造業	163.5	0.0	147.1	-0.2	16.4	1.4	19.5	0.0
電気・ガス業	155.8	-0.2	141.3	-0.8	14.5	7.5	18.7	-0.2
情報通信業	156.2	-2.4	142.6	-1.5	13.6	-11.8	18.8	-0.3
運輸業、郵便業	168.7	-2.1	145.5	-1.7	23.2	-3.8	19.8	-0.2
卸売業、小売業	134.3	-0.6	126.8	-0.8	7.5	0.8	18.4	-0.2
金融業、保険業	147.8	-0.4	136.9	0.1	10.9	-6.3	18.7	0.0
不動産・物品賃貸業	149.2	-2.0	137.7	-1.8	11.5	-4.4	19.0	-0.1
学術研究等	156.3	0.4	142.3	0.3	14.0	0.9	18.9	0.0
飲食サービス業等	98.9	-1.4	93.1	-1.3	5.8	-1.3	15.2	-0.2
生活関連サービス等	128.7	-2.5	122.0	-2.6	6.7	-3.1	17.8	-0.3
教育、学習支援業	125.8	-0.3	116.4	-1.3	9.4	12.9	16.6	0.0
医療、福祉	134.9	-0.4	129.6	-0.4	5.3	-0.6	18.1	-0.2
複合サービス事業	151.7	-0.1	141.9	-2.1	9.8	42.1	19.1	-0.1
その他のサービス業	142.6	-0.8	131.6	-0.8	11.0	-0.8	18.6	-0.2
一般労働者								
調査産業計	167.5	-0.6	153.1	-0.6	14.4	-1.3	20.0	-0.2
鉱業、採石業等	163.1	-3.2	148.8	-5.0	14.3	22.8	19.9	-1.0
建設業	175.2	-0.7	160.1	-0.7	15.1	-0.7	21.2	-0.2
製造業	170.8	-0.2	152.7	-0.3	18.1	1.1	19.8	0.0
電気・ガス業	158.7	0.5	143.6	-0.3	15.1	8.3	18.9	-0.2
情報通信業	160.3	-1.9	146.0	-1.0	14.3	-10.8	19.2	-0.1
運輸業、郵便業	183.6	-1.3	156.6	-1.2	27.0	-2.1	20.5	-0.2
卸売業、小売業	167.7	-0.9	156.2	-0.9	11.5	-0.9	20.3	-0.1
金融業、保険業	153.7	-0.7	141.6	-0.1	12.1	-6.8	19.1	0.0
不動産・物品賃貸業	168.5	-1.2	154.1	-1.1	14.4	-2.8	20.3	0.0
学術研究等	163.8	0.2	148.5	0.2	15.3	0.0	19.5	0.0
飲食サービス業等	182.0	0.0	165.5	-0.1	16.5	1.4	21.5	-0.1
生活関連サービス等	170.6	-1.4	159.8	-1.4	10.8	-2.3	21.0	-0.2
教育、学習支援業	158.7	0.1	145.5	-1.0	13.2	14.0	19.4	0.0
医療、福祉	160.0	0.4	152.9	0.4	7.1	0.5	20.0	0.0
複合サービス事業	160.0	1.3	149.5	-0.6	10.5	40.1	19.5	-0.2
その他のサービス業	165.1	-0.6	150.6	-0.6	14.5	0.0	19.8	-0.1
パートタイム労働者								
調査産業計	85.4	-0.9	82.8	-1.0	2.6	-2.2	14.8	-0.1
製造業	113.3	-0.9	108.5	-0.7	4.8	-5.3	17.4	-0.1
卸売業、小売業	91.3	-1.2	88.9	-1.4	2.4	6.3	16.0	-0.3
飲食サービス業等	74.8	-0.3	72.1	-0.4	2.7	0.6	13.4	-0.1
教育、学習支援業	53.8	0.7	52.9	0.6	0.9	13.1	10.5	0.1
医療、福祉	79.2	-0.5	78.0	-0.5	1.2	2.9	14.0	-0.1
その他のサービス業	92.7	-0.1	89.4	0.1	3.3	-1.7	16.1	-0.1

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、平成30年速報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	49,807	1.1	30.86	0.17	2.11	-0.04	2.02	-0.02
鉱業、採石業等	13	-0.3	3.04	-4.35	1.07	-0.03	1.43	-0.31
建設業	2,675	1.3	6.37	0.44	1.36	0.02	1.26	0.03
製造業	8,000	0.4	12.72	-0.60	1.22	0.06	1.13	0.02
電気・ガス業	262	-1.6	4.49	0.79	1.27	-0.01	1.50	0.21
情報通信業	1,530	0.0	5.75	1.21	1.48	-0.34	1.62	-0.05
運輸業、郵便業	3,109	0.2	18.53	0.74	1.71	0.15	1.66	0.10
卸売業、小売業	9,348	1.3	43.66	-0.55	2.05	-0.02	2.05	0.03
金融業、保険業	1,377	-0.1	11.75	-0.47	1.89	0.18	1.80	0.04
不動産・物品賃貸業	762	1.5	24.16	0.83	2.21	0.05	2.18	0.09
学術研究等	1,446	0.6	10.45	-0.71	1.49	-0.05	1.44	-0.06
飲食サービス業等	4,402	2.4	77.56	1.08	4.33	-0.04	4.11	-0.09
生活関連サービス等	1,645	2.7	50.22	1.32	3.06	-0.10	2.97	-0.01
教育、学習支援業	3,235	6.1	31.36	0.57	2.62	-0.54	2.51	-0.24
医療、福祉	7,372	-0.8	31.20	1.06	1.87	-0.02	1.73	-0.02
複合サービス事業	472	2.0	18.00	3.81	1.86	0.01	1.89	0.02
その他のサービス業	4,161	2.4	30.93	0.59	2.61	0.08	2.42	0.06
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	34,437	0.6	—	—	1.48	0.00	1.44	0.02
鉱業、採石業等	12	2.2	—	—	1.04	0.11	1.35	-0.17
建設業	2,505	0.8	—	—	1.21	0.04	1.16	0.04
製造業	6,982	0.7	—	—	1.04	0.07	0.96	0.04
電気・ガス業	250	-1.9	—	—	1.17	-0.03	1.42	0.22
情報通信業	1,442	-0.5	—	—	1.34	-0.28	1.49	-0.02
運輸業、郵便業	2,533	0.6	—	—	1.44	0.13	1.42	0.13
卸売業、小売業	5,266	1.6	—	—	1.46	-0.09	1.51	0.00
金融業、保険業	1,215	-0.1	—	—	1.97	0.23	1.83	0.04
不動産・物品賃貸業	578	1.0	—	—	1.83	-0.01	1.75	0.03
学術研究等	1,295	0.9	—	—	1.24	0.00	1.18	-0.01
飲食サービス業等	988	-2.9	—	—	2.34	-0.14	2.48	-0.03
生活関連サービス等	819	-0.2	—	—	1.91	-0.22	1.87	-0.16
教育、学習支援業	2,220	6.8	—	—	1.52	-0.23	1.48	-0.08
医療、福祉	5,071	-1.5	—	—	1.49	0.01	1.42	-0.03
複合サービス事業	387	-0.1	—	—	1.82	-0.02	1.85	-0.02
その他のサービス業	2,874	0.7	—	—	2.25	0.10	2.05	0.08
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,370	2.3	—	—	3.52	-0.14	3.32	-0.11
鉱業、採石業等	0	-33.4	—	—	1.85	-1.13	3.27	-1.00
建設業	170	8.1	—	—	3.52	-0.57	2.82	-0.14
製造業	1,017	-1.1	—	—	2.43	0.02	2.26	-0.07
電気・ガス業	12	5.2	—	—	3.35	-0.18	3.16	-0.46
情報通信業	88	8.5	—	—	3.85	-2.44	3.72	-1.40
運輸業、郵便業	576	-1.5	—	—	2.89	0.13	2.71	-0.10
卸売業、小売業	4,081	0.7	—	—	2.81	0.09	2.74	0.07
金融業、保険業	162	-1.5	—	—	1.32	-0.13	1.64	0.06
不動産・物品賃貸業	184	3.2	—	—	3.38	0.17	3.55	0.27
学術研究等	151	-1.7	—	—	3.65	-0.21	3.63	-0.31
飲食サービス業等	3,414	4.1	—	—	4.90	-0.05	4.59	-0.13
生活関連サービス等	826	5.8	—	—	4.21	-0.02	4.07	0.10
教育、学習支援業	1,015	4.7	—	—	5.09	-1.33	4.77	-0.68
医療、福祉	2,300	1.2	—	—	2.71	-0.12	2.40	-0.05
複合サービス事業	85	13.5	—	—	2.08	0.20	2.06	0.22
その他のサービス業	1,287	6.3	—	—	3.40	-0.02	3.25	0.01

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計				製造業			卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
	%		%		%				
現金給与総額									
平成24年	99.7	-	97.9	-	99.2	-	-	-	-
25年	99.4	-0.2	98.5	0.6	98.9	-0.3	-0.7	-0.8	-0.6
26年	99.9	0.5	99.5	1.0	99.5	0.6	1.8	0.5	0.4
27年	100.0	0.1	100.0	0.5	100.0	0.5	0.4	-0.2	0.2
28年	100.7	0.6	101.0	1.0	99.8	-0.2	0.7	1.9	0.7
29年	101.1	0.4	101.5	0.5	100.6	0.8	1.5	0.5	1.6
30年(速報)	102.5	1.4	103.1	1.6	101.9	1.3	1.9	3.9	-1.8
30年 I 期	87.2	1.0	86.6	1.3	97.8	1.2	1.4	3.0	-1.0
II 期	106.1	1.7	106.6	1.9	103.1	1.3	2.2	5.2	-1.5
III 期	97.8	0.9	97.8	1.1	102.1	1.2	1.2	2.7	-2.4
※速報 IV 期	118.8	1.5	121.2	1.8	104.6	1.7	2.2	4.6	-2.0
きまって支給する給与									
平成24年	100.5	-	99.0	-	99.1	-	-	-	-
25年	99.7	-0.8	99.0	0.0	98.9	-0.2	-1.1	-0.7	-0.7
26年	99.7	0.0	99.4	0.4	99.4	0.6	0.7	0.0	0.1
27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.4	-0.1	0.9
28年	100.2	0.2	100.5	0.5	99.8	-0.2	0.5	1.0	0.7
29年	100.7	0.5	101.0	0.5	100.7	0.9	1.1	1.0	1.3
30年(速報)	101.6	0.9	102.0	1.0	101.9	1.2	1.4	2.7	-1.4
30年 I 期	100.8	0.8	101.5	0.9	99.3	1.1	1.4	2.5	-1.5
II 期	102.0	0.9	102.0	1.0	103.4	1.2	1.6	2.7	-1.2
III 期	101.4	0.7	101.8	0.9	102.2	1.2	1.2	3.0	-1.6
※速報 IV 期	102.1	1.1	102.7	1.2	102.8	1.7	1.4	2.7	-1.6
所 定 内 給 与									
平成24年	101.0	-	99.5	-	99.5	-	-	-	-
25年	100.0	-1.0	99.3	-0.2	99.1	-0.4	-1.3	-0.9	-0.9
26年	99.7	-0.3	99.4	0.1	99.5	0.4	0.1	-0.1	0.0
27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.2	-0.1	1.2
28年	100.3	0.3	100.6	0.6	99.9	-0.1	0.5	0.7	0.6
29年	100.8	0.5	101.0	0.4	100.8	0.9	1.0	1.0	1.4
30年(速報)	101.6	0.8	102.0	1.0	102.2	1.4	1.3	2.8	-1.4
30年 I 期	100.8	0.8	101.4	0.8	99.4	1.1	1.2	2.5	-1.5
II 期	102.1	0.9	102.0	0.9	103.6	1.2	1.4	2.5	-1.3
III 期	101.7	0.7	102.1	1.0	102.5	1.2	1.2	3.1	-1.5
※速報 IV 期	102.0	1.1	102.6	1.3	103.1	1.8	1.4	2.9	-1.5

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計				製造業		卸売業、 小売業		医療、福 祉	
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比	
	%		%		%					
総実労働時間										
平成24年	101.8 -		100.3 -		103.2 -		-	-	-	
25年	100.7	-1.1	99.8	-0.5	102.0	-1.2	-0.8	-0.6	-1.6	
26年	100.4	-0.3	99.9	0.1	101.0	-0.9	0.4	-0.6	-0.2	
27年	100.0	-0.3	100.0	0.1	100.0	-1.0	0.3	-0.2	0.1	
28年	99.5	-0.5	99.9	-0.1	98.3	-1.6	-0.3	-0.4	0.0	
29年	99.3	-0.2	99.9	0.0	96.9	-1.4	0.4	-0.8	0.0	
30年(速報)	98.5	-0.8	99.3	-0.6	96.0	-0.9	0.0	-0.6	-0.4	
30年 I 期	95.9	-1.2	96.5	-1.2	94.0	-1.3	-0.1	-1.0	-0.6	
II 期	100.2	-0.6	100.9	-0.4	97.5	-0.9	0.5	-0.4	-0.2	
III 期	97.9	-1.1	98.6	-0.8	96.1	-1.2	-0.7	-0.8	-0.7	
※速報 IV 期	99.8	-0.4	101.1	-0.2	96.1	-0.7	0.2	-0.5	-0.2	
所定内労働時間										
平成24年	102.4 -		101.1 -		103.4 -		-	-	-	
25年	101.0	-1.4	100.3	-0.8	101.9	-1.4	-1.2	-1.0	-1.7	
26年	100.3	-0.7	100.0	-0.3	100.8	-1.1	-0.1	-0.8	-0.3	
27年	100.0	-0.3	100.0	0.0	100.0	-0.8	0.2	-0.2	0.2	
28年	99.6	-0.4	100.0	0.0	98.4	-1.7	0.0	-0.5	0.0	
29年	99.2	-0.4	99.9	-0.1	97.1	-1.3	0.2	-0.7	-0.1	
30年(速報)	98.4	-0.8	99.3	-0.6	96.1	-1.0	-0.2	-0.8	-0.4	
30年 I 期	95.6	-1.2	96.3	-1.2	94.1	-1.3	-0.4	-1.1	-0.7	
II 期	100.3	-0.5	101.0	-0.5	97.7	-0.9	0.2	-0.7	-0.3	
III 期	98.1	-1.0	98.9	-0.8	96.3	-1.1	-0.7	-0.8	-0.7	
※速報 IV 期	99.7	-0.2	101.1	0.0	96.4	-0.6	0.2	-0.5	-0.1	
所定外労働時間										
平成24年	94.7 -		92.7 -		95.6 -		-	-	-	
25年	97.2	2.6	95.5	3.0	102.9	7.5	2.9	7.6	2.8	
26年	101.1	4.1	100.1	4.8	105.2	2.2	6.4	3.2	2.6	
27年	100.0	-1.0	100.0	-0.2	100.0	-4.9	0.1	-0.9	-2.6	
28年	98.4	-1.7	98.8	-1.2	97.1	-2.9	-1.8	2.5	0.3	
29年	99.5	1.1	100.7	1.9	92.0	-5.3	3.1	-0.3	1.6	
30年(速報)	98.1	-1.4	99.4	-1.3	90.0	-2.2	1.4	0.8	-0.6	
30年 I 期	98.5	-1.2	99.8	-1.3	90.8	-1.3	3.0	0.9	0.0	
II 期	99.4	0.3	100.4	0.4	90.8	-1.3	3.1	4.0	0.0	
III 期	94.6	-2.5	95.4	-2.4	89.7	-2.5	-0.2	0.0	-1.3	
※速報 IV 期	100.0	-2.3	102.1	-1.9	88.5	-3.8	-0.2	-1.8	-1.3	

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者				
	%		%		%		前年比	前年比	前年比
平成24年	96.3 -		98.5 -		91.2 -		-	-	-
25年	96.8	0.5	98.2	-0.3	93.7	2.7	-1.5	0.1	5.1
26年	98.0	1.2	99.0	0.8	95.8	2.3	-0.8	0.7	4.3
27年	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	4.5	0.4	1.0	3.3
28年	102.0	2.1	101.8	1.8	102.7	2.7	0.4	1.3	3.0
29年	104.7	2.5	104.4	2.5	105.4	2.7	0.7	1.5	2.5
30年(速報)	105.8	1.1	105.0	0.6	107.8	2.3	0.4	1.3	-0.8
30年 I 期	104.5	1.7	103.7	1.1	106.5	2.6	0.4	1.9	-0.6
II 期	105.9	1.1	105.6	0.8	106.6	2.2	0.5	1.6	-0.7
III 期	106.2	0.8	105.3	0.2	108.5	2.4	0.5	1.0	-0.8
※速報 IV 期	106.6	0.7	105.3	0.2	109.8	2.1	0.5	0.8	-0.8

注：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第4表

パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
平成24年	% ポイント	
25年	28.67	-
26年	29.34	0.67
27年	29.68	0.34
28年	30.41	0.73
29年	30.63	0.22
30年(速報)	30.69	0.06
30年 I 期	30.86	0.17
II 期	30.86	0.12
III 期	30.47	0.07
※速報 IV 期	30.92	0.27
	31.18	0.22

注：時系列表第3表の注を参照。

時系列表第5表

労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
平成24年	% ポイント		% ポイント	
25年	2.03	-	2.04	-
26年	2.06	0.03	2.04	0.00
27年	2.05	-0.01	1.98	-0.06
28年	2.14	0.09	2.03	0.05
29年	2.15	0.01	2.04	0.01
30年(速報)	2.15	0.00	2.04	0.00
30年 I 期	2.11	-0.04	2.02	-0.02
II 期	1.59	-0.02	1.92	-0.01
III 期	3.27	-0.10	2.71	-0.01
※速報 IV 期	1.77	-0.03	1.81	-0.01
	1.80	-0.01	1.63	-0.04

注：時系列表第3表の注を参照。

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%
平成24年	104.5	-	105.3	-
25年	103.6	-0.7	104.0	-1.3
26年	100.9	-2.8	100.7	-3.2
27年	100.0	-0.8	100.0	-0.7
28年	100.8	0.8	100.3	0.4
29年	100.6	-0.2	100.2	-0.1
30年(速報)	100.8	0.2	99.9	-0.3
30年 I 期	85.8	-0.6	99.2	-0.8
II 期	104.7	0.9	100.7	0.1
III 期	96.1	-0.3	99.6	-0.6
※速報 IV 期	116.2	0.5	99.9	0.1

注1：平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来公表値とは接続しないことに注意。

注2：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の
 帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	前年比	%
平成24年	1,028	-
25年	1,039	1.1
26年	1,054	1.4
27年	1,069	1.4
28年	1,086	1.6
29年	1,111	2.3
30年(速報)	1,136	2.3
30年 I 期	1,129	2.4
II 期	1,133	2.0
III 期	1,138	2.3
※速報 IV 期	1,144	2.4

注1：時系列表第6表の注1を参照。

注2：時間当たり給与は、所定内給与を
 所定内労働時間で除して算出している。

【参考資料】

従来の公表値の参考提供

平成30年11月分速報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しましたが、時系列比較の観点から、従来の公表値に接続する従来の方法で集計した値を引き続き参考提供いたします。

ご利用の際には、平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元が行われていない数値であることにご注意ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

(賃金、調査産業計、5人以上)

年月	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別給与	
	実数	指数	前年 同月比	実数	指数	前年 同月比	実数	指数	前年 同月比	実数	前年 同月比	実数	前年 同月比
	円		%	円		%	円		%	円	%	円	%
平成8年	365,810	113.0	1.1	284,976	106.4	1.4	266,112	107.5	1.2	18,864	5.0	80,834	0.1
9年	371,670	114.8	1.6	288,641	107.8	1.3	269,123	108.7	1.1	19,518	3.5	83,029	2.7
10年	366,481	113.2	-1.3	287,853	107.5	-0.3	269,726	109.0	0.2	18,127	-7.1	78,628	-5.0
11年	353,679	111.6	-1.5	281,283	107.3	-0.2	263,297	108.6	-0.4	17,986	1.3	72,396	-6.0
12年	355,474	111.7	0.1	283,846	107.9	0.5	265,062	108.9	0.3	18,784	4.0	71,628	-1.5
13年	351,335	109.9	-1.6	281,882	106.6	-1.1	263,882	107.9	-0.9	18,000	-4.6	69,453	-3.5
14年	343,480	106.7	-2.9	278,933	104.7	-1.7	261,046	106.1	-1.7	17,887	-1.3	64,547	-7.9
15年	341,898	105.8	-0.7	278,747	104.3	-0.4	260,153	105.3	-0.7	18,594	3.5	63,151	-2.5
16年	332,784	105.1	-0.7	272,047	103.9	-0.4	253,105	104.5	-0.7	18,942	4.8	60,737	-1.8
17年	334,910	105.8	0.6	272,802	104.2	0.3	253,497	104.7	0.2	19,305	1.6	62,108	2.1
18年	335,774	106.0	0.3	272,614	104.1	0.0	252,809	104.4	-0.3	19,805	2.6	63,160	1.5
19年	330,313	104.9	-1.0	269,508	103.6	-0.5	249,755	103.9	-0.5	19,753	0.4	60,805	-3.4
20年	331,300	104.6	-0.3	270,511	103.4	-0.2	251,068	103.8	-0.1	19,443	-2.2	60,789	-0.4
21年	315,294	100.5	-3.9	262,357	101.1	-2.2	245,687	102.5	-1.3	16,670	-13.5	52,937	-11.8
22年	317,321	101.0	0.5	263,245	101.4	0.3	245,038	102.1	-0.4	18,207	9.1	54,076	1.9
23年	316,791	100.8	-0.2	262,372	101.0	-0.4	244,000	101.5	-0.5	18,372	0.8	54,419	0.6
24年	314,126	100.0	-0.9	261,584	100.8	-0.2	242,823	101.2	-0.3	18,761	2.2	52,542	-3.5
25年	314,048	99.6	-0.4	260,349	99.9	-0.9	241,246	100.1	-1.0	19,103	1.4	53,699	1.7
26年	316,567	100.0	0.4	261,029	99.8	-0.1	241,338	99.7	-0.4	19,691	2.7	55,538	2.9
27年	313,801	100.0	0.1	259,244	100.0	0.2	239,651	100.0	0.3	19,593	0.4	54,557	-0.8
28年	315,590	100.6	0.5	259,737	100.2	0.2	240,256	100.3	0.2	19,481	-0.6	55,853	2.4
29年	316,966	101.0	0.4	260,776	100.6	0.4	241,216	100.7	0.4	19,560	0.4	56,190	0.5
30年(速報)	322,223	102.7	1.7	263,725	101.7	1.1	243,906	101.8	1.1	19,819	1.3	58,498	4.3

(労働時間、調査産業計、5人以上)

年月	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実数	指数	前年 同月比	実数	指数	前年 同月比	実数	指数	前年 同月比
	時間		%	時間		%	時間		%
平成8年	159.9	110.2	0.1	149.7	111.4	-0.3	10.2	94.9	6.2
9年	157.6	108.7	-1.4	147.3	109.6	-1.6	10.3	96.3	1.5
10年	155.9	107.4	-1.1	146.3	108.9	-0.6	9.6	88.9	-7.6
11年	153.3	106.2	-1.2	143.8	107.7	-1.1	9.5	87.5	-1.5
12年	154.4	106.9	0.7	144.6	108.1	0.4	9.8	91.3	4.4
13年	153.0	105.9	-1.0	143.6	107.2	-0.8	9.4	87.6	-4.1
14年	152.1	104.8	-0.9	142.6	106.2	-1.0	9.5	88.6	1.1
15年	152.3	104.8	-0.1	142.3	105.8	-0.3	10.0	92.8	4.6
16年	151.3	105.0	0.2	141.0	105.7	-0.2	10.3	95.9	3.3
17年	150.2	104.4	-0.6	139.8	104.9	-0.7	10.4	97.0	1.1
18年	150.9	104.9	0.5	140.2	105.2	0.3	10.7	99.5	2.6
19年	150.7	104.1	-0.7	139.7	104.4	-0.8	11.0	100.8	1.3
20年	149.3	102.9	-1.2	138.6	103.3	-1.1	10.7	99.2	-1.5
21年	144.4	100.0	-2.8	135.2	101.3	-1.8	9.2	84.5	-14.9
22年	146.2	101.5	1.5	136.2	102.2	0.8	10.0	93.0	10.1
23年	145.6	101.2	-0.2	135.6	101.8	-0.3	10.0	93.9	1.0
24年	147.1	101.8	0.5	136.7	102.4	0.5	10.4	94.6	0.7
25年	145.5	100.7	-1.0	134.9	100.9	-1.4	10.6	97.1	2.7
26年	145.1	100.3	-0.4	134.1	100.4	-0.6	11.0	101.0	4.0
27年	144.5	100.0	-0.3	133.5	100.0	-0.3	11.0	100.0	-1.0
28年	143.7	99.5	-0.6	132.9	99.6	-0.5	10.8	98.5	-1.5
29年	143.4	99.2	-0.3	132.5	99.2	-0.4	10.9	99.5	1.0
30年(速報)	142.3	98.5	-0.7	131.5	98.5	-0.7	10.8	98.3	-1.2

注1：平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元が行われていない数値であることに注意。
注2：平成30年以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元が行われている。

【参考資料2】

再集計値と従来の公表値に係る留意点

1) 再集計値について

東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理である復元を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータ等が存在する平成24年以降について復元して再集計した値。実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているため、統計処理的にはより有効な母集団推計となっている。

主な再集計値と従来公表値の比較については、別添に掲載している。また、更に詳細なデータは政府統計の総合窓口(e-Stat)

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)
を参照してください。

2) 従来公表値について

平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について本来全数調査を行うべきところ抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理である復元を行わずに集計した値。

時系列比較の観点から引き続き提供していく。

利用上の注意

- 1) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者(パートタイム労働者を含む。)に関するものである。
- 2) 「前年比」は、対前年増減率(%)を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は前年同期と比較している。
- 3) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- 4) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 調査事業所の抽出替えに伴い、指数、前年比などの増減率については、平成27年1月分確報発表時に遡って改訂した。
- 6) 平成29年1月分速報発表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年以降と比較できるように、平成28年までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 速報値は確報で改訂される場合がある。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ 現金給与総額
以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ きまって支給する給与(定期給与)
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ 所定内給与
きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・ 所定外給与(超過労働給与)
所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ 特別に支払われた給与(特別給与)
労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ 総実労働時間数
次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
 - ・ 所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ 出勤日数
業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、
速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
12月分	***		2月22日	年平均